

## 週間マーケット展望（11月12日～11月16日）

### 展望

先週は、米国の中間選挙を控えていたことから、ドルは序盤からやや限定的な動きとなった。ただ、英国のEU離脱問題や、イタリアの予算問題の進展期待を背景に、ドル円・クロス円は底固い動きが続いた。また、日本や米国など主要株価の上昇も下支え要因となった。そして、注目された米中間選挙では、与党共和党が上院を制したものの、下院で敗北したことから議会の「ねじれ」となり、ドルは主要通貨に対して上値の重い動きとなった。その後のFOMCでは、米国の年内の利上げが確認されたことから、金利差の拡大が意識されてドルは底固い動きとなった。

今週は、引き続き株価の動きが注目される。先月約2800ドル下落したダウ平均株価は、ここまで約2000ドル（約71%）反発しているが、日経平均株価は約46%の反発に留まるなど、日本や欧州の株価の戻りが米国株と比べてやや遅れている。やはり、英ブレグジットやイタリア財政問題、ドイツのメルケル首相の党首退任など政治リスクが燻っていることなどが影響していると考えられる。そして、欧州発のリスクが警戒される中、NY原油が10営業日続落となったこともあり、資源国・新興国通貨に対する懸念も指摘される。特に、米経済の堅調さによる株高や、米金利上昇観測を背景とした、資本流出懸念が警戒される。

### ドル/円

先週は、米中間選挙、FOMCを控えて様子見ムードが強く、ドルは週明けから限定的な動きとなった。そして、米中間選挙では、情勢に関する報道に一喜一憂する動きとなり、113.82まで上昇したものの、その後112.95まで下落するなど、やや値動きの荒い動きとなった。米中間選挙では、与党共和党が上院で勝利したものの、下院で敗北したことから、上下院の「ねじれ」状態となり、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなった。しかし、FOMCの声明で「さらなる漸進的な引き上げ」の方針が改めて示されたことから、次回12月の利上げの期待が高まり、金利差拡大観測から対円では底固い動きとなった。対円では、一時114.08まで上昇し、10月5日以来の114円台乗せとなった。その後は、やや上値の重い動きとなった。今週は、底固い動きが予想される。米中間選挙では、予想通りの「ねじれ」となったが、影響は今後徐々に出てくると考えられる。トランプ米大統領が掲げた中間所得層への追加減税の実現は難しくなったものの、既に実現した大型減税や規制緩和が引き続き米国の経済成長を支えるとの見方も多く、当面は米経済への影響はすぐには出てこないだろう。そして、今月末に米中首脳会談が予定されているが、それまでは目立ったイベントもないことから、株価や経済指標の結果がポイントとなるだろう。今週は、14日に消費者物価指数、15日に小売売上高などの主要な経済指標の発表が予定されており、結果が注目される。多少の調整は考えられるが、来月の利上げ期待も高いことから、ドルは主要通貨に対して底固い動きが続く可能性も考えられる。

112.95 ～ 114.50

### ユーロ/円

先週は、イタリアの予算案が合意できない場合、制裁の可能性があるとの報道が出ていたが、欧州委員会の経済・財務・税制担当委員がイタリアに制裁を科すとの報道を否定したことからユーロ買いが優勢となり、週明けから堅調な動きとなった。その後は、堅調な株価動向や、米中間選挙で共和党が下院で敗北したことから、ドルが対ユーロで下落したことも影響し、ユーロ/円は週明けの128.62から130.14まで上昇する動きとなった。しかし、週末には再びイタリアに対する懸念が高まり、反落する動きとなった。今週は、上値の重い動きが予想される。ユーロ圏の景気減速懸念やドイツの政局混迷、イタリア予算案への警戒感、そして英国のEU離脱問題などの不透明要因が燻っており、状況の変化に影響を受けやすいことから、積極的に買い難く、上値は限定的と考えられる。また、対ドルではこれまで下支えられてきたポイントである1.13ドルに近づいており、ここを割り込むようなら一段の下げとなる可能性もあり、その場合にはユーロ/円にも影響するかのいう姓が高いことから注目したい。ユーロ圏では、14日にGDP、16日に消費者物価指数、主要国のドイツでは、13日に消費者物価指数、14日にGDPの発表が予定されており、四半期の経済予測でユーロ圏の来年の成長率見通しを引き下げられたこともあり、結果が注目される。

128.30 ～ 130.15

## ポンド/円

先週は、英国のEU離脱交渉に関して、近日中に方向性が示される可能性があるとの報道を受けて、週明けから堅調な動きとなった。さらに、英国のEU離脱担当相が離脱の合意や将来の骨組みを声明の形で発表するとの報道もあり、離脱交渉に対する楽観的な見方が広がり、ポンドは堅調な動きが続いた。また、日本や米国の株価上昇を受けて、円売りが進んだことも影響し、ポンド/円は週明けの146.86から149.49まで上昇し、10月8日以来の高値を付ける動きとなった。ただ、週末にはメイ首相の離脱案に反対していた外相の辞任が報道されたことを受けて、一段の下落となった。今週は、上値の重い展開が予想される。北アイルランドの国境問題など、EU離脱交渉が進捗するとの報道など、英国の秩序ある離脱への期待感がある一方で、懸念報道もあり、方向性の掴み難い状況である。これまでも英国のEU離脱合意への期待感が高まる場面があったが、なかなか進展しないケースも多く、依然としてハードブレグジット（合意なき離脱）の可能性を指摘する向きもある。今後の展開でポンド相場が大きく振れる可能性もあることから、報道などには注意したい。英国の経済指標では、13日の雇用統計、15日の消費者物価指数、15日の小売売上高の発表が予定されており、結果に注目したい。

146.30 ~ 149.00

## 豪ドル/円

先週は、週明けのオーストラリアの経済指標が堅調な結果となったことから、豪ドルは序盤から底固い動きとなった。その後は、アジアや米国の株価の上昇が続いたこともあり、豪ドル/円は堅調な動きが続き、週明けの81.25から83.05まで上昇し、8月1日以来の高値を付ける動きとなった。なお、豪中銀の金融政策発表があったが、市場の予想通り政策金利が据え置かれたが、反応は限定的だった。そして、週末には、株価の下落などもあり、反落となった。今週は、上値の重い動きが予想される。豪州の利上げは2020年になるとの見方が広がっている中で、米国では来月の利上げ、来年の3度の利上げの可能性もあることから、金利差拡大が意識される可能性も考えられる。特に、金融政策発表直後であることも影響するだろう。ただ、米中貿易問題に対する懸念は、両首脳の間で会談が予定されるなど、改善が進むとの期待感もあり、豪ドルの下支え要因となるだろう。しかし、原油などの資源価格の下落が続くようなら、引き続き資源国通貨への影響も考えられる。今週は、豪州の雇用統計の発表も予定されており、結果が豪ドル相場に反映しやすいことから注目したい。

81.50 ~ 83.00

## 南アフリカ・ランド/円

先週は、週明けから日本や米国など主要株価が上昇したことを受けて、週明けから堅調な動きとなった。また、新興国通貨が一般的に底固い動きとなったことも加わり、投資家のリスク回避の動きが和らぎ、ランド/円は週明けの7.78から8.17まで上昇し、8月9日以来の高値を付ける動きとなった。しかし、原油価格が10営業日続落となったことで、資源国通貨が下落となったことが影響し、ランド/円も反落となった。今週は、上値の重い動きが予想される。南アの経済指標はまちまちの結果が続いており、南アの経済が持ち直しているとは言い難い。そして、下落したとはいえ堅調な米国経済を受けた米株高や利上げペースの継続（年内あと1回、来年3回）など、新興国からの資本流出懸念も燃っている。さらに、財政問題や政治的な問題も燃えていることから、ここから一段の上昇を期待しにくい状況と考えられる。目先、安値から反発している米国や日本などの主要株価が再び軟調な動きとなる場合には、投資家のリスク回避の動きが強まる可能性もあることから、株価の動きにも注目したい。南アの経済指標では、14日に小売売上高の発表が予定されており、まちまちの結果が続いていることから、経済指標の結果にも注目したい。

7.85 ~ 8.20

---

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡、または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断は、お客様ご自身でお願いします。